

I. 「挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プラン」の推進

1. 価値創出・課題解決プロジェクトの推進

(1)ものづくり×イノベーションプロジェクト

○次世代テックフォーラムの運営

次世代技術のビジネス活用を促進するため、AI、モビリティ、新エネルギーに加え、宇宙ビジネス、Neo マテリアルの2つの分科会(クラスター)を新たに設置し、情報提供やビジネスマッチング、先進施設の視察等を行った。分野横断によるイノベーションを促進するオープンセミナー「トータルコーディネート会議」を10月に実施した。2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」出展企業の事業PR機会を設けた。

[成果・実績]5クラスターに73社が登録。セミナー等には延べ539人が参加し、14件の事業提案面談を実施。

○メタバースビジネス創出プラットフォームの運営

XRなどのメタバース関連ビジネスを創出するため、7月の例会でメタバース空間体験ワークショップを実施したほか、1月は関連企業のビジネスマッチングを行った。また、東京で開催された「XR Kaigi 2024」に出展し、大阪のメタバース関連技術を全国に発信した。

[成果・実績]プラットフォームには107社・団体が登録。マッチング件数は1件。



第4回例会では最新XRソリューション等の体験ブースを設置し、参加者の理解と事業検討を促進した。

○SDGs・ESGプラットフォームの運営

10月に東京、名古屋の商工会議所と連携し「グリーンテックマッチング会」を開催したほか、展示商談会「カーボンニュートラル・チャレンジフェア」「SDGsカフェ」を実施した。また、中小企業等のSDGs/ESG対応を支援するセミナーやコンサルティングも行った。グリーンテック企業の海外展開を支援するため、フィリピンのグリーンニーズ発表会(7月)のほか、当地へのグリーンミッション派遣(10月)を実施した。

[成果・実績]プラットフォーム登録企業は1,590社、2,260人。展示商談会に延べ10社が出展、セミナーやマッチング会等に延べ1,030人が参加し、マッチング件数は37件。コンサルティングは6社が利用した。フィリ

ンへのグリーンミッションには7社・機関13人が参加した。

○グリーンイノベーションの推進支援

カーボンニュートラルの実現に貢献する新ビジネスや技術開発を促進するため、環境・エネルギービジネスに関する情報を提供する研究会やカーボンニュートラル分野への参入を支援するセミナーを4回開催した。

[成果・実績]「環境・エネルギービジネス研究会」に延べ171人、セミナーに延べ568人が参加した。

○グローバル・イノベーション・フォーラムの運営

海外スタートアップと在阪企業との連携によるビジネス創出を目指す「GIFミートアップ2024」を、地域(タイ、台湾、英国、米国、アセアン、スイス)別に7回開催。先進技術を持つスタートアップ55社(10カ国)によるLIVEピッチ等を実施した。また国内スタートアップの海外展開を支援する「GIFチャレンジ2024」では、米国ラスベガスの展示会CESに共同出展ブース「JAPAN TECH」を設け、30社の展示を支援したほか、タイバンコクのスタートアップイベント「SITE」では、2社の出展を支援した。

[成果・実績]GIFミートアップには延べ285人が参加、商談数5件。

○スタートアップ支援事業の推進

地域を越えたスタートアップの販路拡大支援プログラム「COLUMBUS」を、札幌、東京、名古屋、北陸、広島、福岡の商工会議所や自治体等との連携により実施した。7月にはインドのスタートアップ企業とのマッチング事業を行った。3月には、国内外のスタートアップを一堂に集めたまちなか展示イベント「DocoDemo Festival OSAKA」を新たに開催した。また大学発スタートアップ事業展開支援プログラム「U-START UP KANSAI」では、グローバル・イノベーターズ賞を受賞した(株)SPACE WALKERに米国ラスベガスの展示会「CES」への出展権を授与し、海外展開を支援した。

[成果・実績]セミナー、マッチング事業に延べ1,080人が参加。「DocoDemo Festival OSAKA」には33社のスタートアップが出展し、7,033人が来場した。



3月、まちなか展示イベント「DocoDemo Festival OSAKA」を開催し、34社のスタートアップ企業が出展し、鳥井信吾本会議所会頭がスタートアップ企業の製品・サービスをまちなかで体験した。

○町工場ネットワークの拡充・強化

機械金属ものづくり企業間での「顔の見える関係づくり」を目的とする「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を区役所、オープンイノベーション拠点「Garage Minato」等と連携して開催した。また、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に84社19テーマの出展が決定し、出展に向けた展示内容の企画・開発の支援を行った。

[成果・実績]延べ361社に対する支援を行った。



2月、「身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します！」のテーマで大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に出展する企業を集め、キックオフイベントを開催した。

○MoTto OSAKA オープンイノベーションフォーラムの運営

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、大企業が自社の技術課題に対する提案を募る「技術ニーズ説明会」を2回(7月大阪ガス(株)・(株)椿本チエイン、12月ローム(株))開催した。また、大企業や中堅・中小企業、大学が保有技術に対する提案を募る「技術シーズ商談会」を3回(11月(株)リコー・(株)Thinker・ネクスファイ・テクノロジー(株)、12月Flyability SA・Kraftblock GmbH、1月(国研)産業技術総合研究所・三菱ケミカル(株))開催したほか、協業を成功させる秘訣や知的財産保護・経済安全保障の重要性を紹介するセミナーを2回開催した。

[成果・実績]技術ニーズマッチングは、延べ239社・団体282人が参加。79件のエントリーがあり、33社47件の商談が行われた。技術シーズ商談会は、延べ217社・団体258人が参加。12件のエントリーがあり、10社12件の商談が行われた。セミナーは延べ113社・団体126

人が参加した。

○繊維・アパレル産業のイノベーション促進

繊維・アパレル産業の先進的なビジネスモデルを紹介するセミナーや、国際認証についての「プレゼン&交流会」、素材メーカー等を対象に繊維素材の販路拡大を支援する「素材調達商談会」を開催したほか、「チラミエ expo - チェンジ ファッション!!」をテーマに「ファッション・イノベーション展」を開催した。2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」出展に向け、17社4グループの展示内容の企画・検討を支援した。

[成果・実績]セミナーには延べ538人、「プレゼン&交流会」には108人、「素材調達商談会」には20社が参加。「ファッション・イノベーション展」には19社が出展した。



10月、ファッション合同展示会&セミナー「チラミエ EXPO-チェンジ ファッション!!」を開催し、「サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト」のテーマで大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に出展する企業19社が出展した。

○産学官によるものづくり振興事業

中小ものづくり企業等を対象に、技術力の向上や付加価値の高い新製品の開発等を支援するため、大学、公設試験研究機関、行政機関、産業支援機関等と連携し、最新の研究成果の発表会を開催した。また、ものづくり企業の技術的課題解決を支援するため「産学官技術相談窓口」を設け、大阪府内の大学や公設試験研究機関に技術相談や共同研究等の橋渡しを行った。

[成果・実績]「産業技術支援フェア in KANSAI2024」(11月)に330人、「第39回大阪大学大学院基礎工学研究科産学交流会」(11月)に112人、「産学連携セミナー」(3月)に60人、「第14回フレンドシップサロン」(3月)に160人が参加した。また、「産学官技術相談窓口」で3社4件の技術相談を受け付けた。

(2) ウェルネスビジネス創出プロジェクト

○創薬支援プラットフォームの運営

製薬企業が創薬シーズや基盤技術を取り込むための共同研究等を支援するため、全国の研究機関やベンチャー等から創薬案件を募集し、案件と製薬企業とをマッチン

グする「DSANJ Digital Bio Conference (D-Bio Digital)」を、8月と1月に開催した。

[成果・実績] 137件の提案を受け付け、製薬企業等39社参加のもと508件の商談を実施した。

○医療機器ビジネス支援プラットフォームの運営

・次世代医療システム産業化フォーラム(MDF)2024の運営

全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム(MDF)」を運営し、全国の医療現場のニーズと企業のマッチングを行った。年間8回の定例会で、医療機器開発等に関する最新事例や施策等を情報提供するとともに、30の医療施設や研究機関等が41案件の医療現場ニーズ等を発表した。また企業の研究開発製品等に対し医療従事者がコメントをする「医療機器等ユーザー評価事業」を7回実施した。さらに、「デジタル医療」「看護・在宅医療」「介護・福祉」「再生医療等」の分科会では、最新情報の提供等を行った。

[成果・実績] フォーラムには123社が参加、112回のマッチングを行い、新たに2件が事業化に至った。2003年の本フォーラム設置以来、累計999案件に対し、3,446回のマッチングを実施。そのうち事業化は74件、共同研究・開発は498件。分科会等には延べ1,977社・機関が登録。

・事業化支援

経済産業省補助事業「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」に採択。地域未来牽引企業のうち、中堅・中核企業8社に対し、医療分野への新事業展開の伴走支援を行った。また、(国研)日本医療研究開発機構より「医工連携イノベーション推進事業(地域連携拠点自立化推進事業)」を受託し、事業化コンサルティング、アライアンス支援、海外展開支援、開発・事業化人材育成支援等の各種支援を行った。

[成果・実績] 「中堅・中核企業の経営力強化支援事業」では8社の伴走支援を行った。「医工連携イノベーション推進事業(地域連携拠点自立化推進事業)」では、近畿管内の支援機関等から推薦された医療機器開発案件等101件の事業化を支援。医療機器開発の公募事業等に13件申請し、6件が採択された。

○ウエルネスオフィス・プロジェクト

未病段階での疾病予防や健康増進等の非医療領域における産業振興の一環として、「ウエルネスを実現するテクノロジーと空間」をテーマに、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に出展する26チーム40社に対し、ヘルスケア機器の展示に関する法規制や英語コピーライティング表現を学ぶセミナーを開催するなど、展示内容の企画・検討を支援した。また、市民向けの万博機運醸成イベント等と連携するこ

とで出展企業の広報機会を創出した。

[成果・実績] 「リボンチャレンジ」に出展する26チームを選定した。万博関連イベント等には39社が出展した。

○大阪スマートヘルスプロジェクト

大阪府「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」を受託し、スマートヘルス分野のスタートアップ支援と、スマートヘルスを活用して企業の健康経営推進を支援する事業を実施した。

社員が継続できる健康経営の進め方等を紹介するとともにスタートアップ44社のスマートヘルスサービスを紹介するセミナー・展示会を2月に開催し、スマートヘルス分野スタートアップと健康経営企業等とのマッチングを支援するとともに、健康経営企業等においてスマートヘルスサービスのトライアル導入を行う実証事業へのエントリーを募集した。さらにWEBサイトを開設し支援スタートアップの紹介を行った。

[成果・実績] セミナーにスタートアップ44社が登壇出展し健康経営企業等291社430人が参加。トライアル実証事業には24社28件がエントリーした。



2月、「『これからの健康経営』セミナー&スマートヘルス・トライアル事業説明会」で鳥井信吾本会議所会頭が開会挨拶。44社のスタートアップ企業が出展した。

○スポーツ産業の振興

大阪・京都・神戸三商工会議所連携によるスポーツ産業振興プラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を運営し、競技団体やスポーツ・ウエルネス関連企業との共創を促進するビジネスマッチング例会(5月)を実施した。また、企業の人手不足解消とアスリート活躍支援を目的に、企業への就職を希望するアスリートとアスリート人材の採用を希望する企業をマッチングするアスリート人材就職フェア(9月)を初開催した。

[成果・実績] 750社・団体が登録。マッチング案件のうち新たに5件が事業化し累計63件になった。アスリート人材就職フェアにはアスリート11人・企業9社が参加。

計 63 件の個別面談を実施した。



9 月、企業への就職を希望するアスリート 11 人とアスリート人材の採用を希望する企業 9 社が参加する就職フェアを初開催した。

○「未来の医療」の推進

社会的課題に関連した医療現場ニーズへの対応を通して、多様な企業による新たなビジネス開拓や地域貢献、企業価値向上につなげることを目的に、9 月に「女性医師の負担軽減」をテーマに「医療機器開発の共創カンファレンス」を開催した。また、10 月に大阪けいさつ病院と開催したセミナー「スマートホスピタル実現に向けて」では、「人とロボットが共存する」等をテーマに同病院で実施を希望する実証実験の提案を募った。8 月に連携協定を締結した(一財)未来医療推進機構とともに、12 月に記念シンポジウムを開催し、グローバルを見据えたビジネス展開の課題と打ち手について議論した。

[成果・実績]カンファレンスに 70 社 94 人が参加。女性医師による 3 件の共同開発提案に対し、10 件のマッチングを実施した。セミナーに 200 社 295 人が参加。12 件の実証提案を受け付け、11 件が実証実施に向けて検討中。記念シンポジウムに 133 社 172 人が参加。



12 月、鳥井信吾本会議所会頭が(一財)未来医療推進機構との連携協定記念セレモニーに登壇した。

○多国間メドテックアクセラレーション事業

医療・ヘルスケア分野の国際競争力強化、グローバルエコシステムの構築のため、豪州の医療系アクセラレーター「メドテックアクチュエーター」とともに、医療系スタートアップを発掘・育成する国際ピッチコンテスト「Origin」事業と、スタートアップや中堅・中小企業の海外展開戦略の策定を支援する「Global Navigator」事業を、大阪・シンガポール・メルボルンの支援ネットワーク

で実施した。9 月にシンガポールで開催された国際ピッチコンテスト「Origin」の決勝戦にて、2025 年度の同決勝戦を大阪で開催することを宣言した。

[成果・実績]支援プログラムに 34 者が参加し、支援プロジェクト数は 56 件になった。



9 月、シンガポールで開催された国際ピッチコンテスト「Origin」事業の決勝戦に上野裕明本会議所ライフサイエンス振興委員会委員長が出席した。

○医療機器ビジネスの途上国開発支援

国内企業の途上国市場展開を支援するため、JICA と連携し、1 月にバングラデシュの現地医療機関、医療機器販売会社における医療機器等の課題やニーズとのマッチングを行う「バングラデシュ医療分野ビジネスマッチングセミナー」を開催した。

[成果・実績]マッチングセミナーには 104 人が参加し 12 件の課題・ニーズの提案があった。

○京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

関西圏にライフサイエンス分野の国際的なイノベーション拠点形成を形成することを目的に設立された「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪：相良暁副会頭、京都：村田恒夫副会頭、神戸：浅野薫副会頭)を 7 月に開催した。代表者議論として、ライフサイエンス産業の振興に向けて、ディープテックスタートアップの EXIT 戦略として、早期のグローバル市場へのアクセスや開発期間の短縮のほか、三商懇会議所の連携事業等に



ついて意見交換した。

7 月、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、相良暁本会議所副会頭は、村田恒夫京都商工会議所副会頭、浅野薫神戸商工会議所副会頭らと意見交換した。

③ 都市魅力再構築プロジェクト

○都市魅力の再構築

・万博来訪者への都市魅力発信に向けた準備

2025年大阪・関西万博を好機とし、都市ブランドの向上、国際競争力の強化につなげるため、万博開催時のまちなかの取り組みを一体的に発信する公民連携プラットフォーム「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」を4月に設置し、メディア向けバスツアー及び記者会見セレモニーを実施した。公式サイトも開設し、関連するプロジェクトや人(ピープル)、イベント、特集記事を掲載した。8・10月に万博に向けたまちなかでの取り組みを紹介する「大阪まちごと万博交流会」を開催したほか、9～11月にはまちなかでのイベントを「まちごと万博2024秋」として一体的に情報発信。12月に『「まちごと万博」決起集会」を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が登壇した。

[成果・実績]公式サイトにプロジェクト66件、ピープル69件、イベント69件、特集記事8件を掲載。交流会には91人(8月)、47人(10月)が参加。「まちごと万博2024秋」としてイベント22件を発信。決起集会には125人が参加。



12月、「まちごと万博」決起集会を開催した。

・都心における公共空間の活用や魅力発信

大阪都心での官民共創による戦略的なまちづくりを推進するため、大阪まちづくり協議会が設置する「大阪都心のまちづくり活動勉強会」に参画。大阪都心部でまちづくり活動の事務局等を担う企業、関西経済連合会、関西経済同友会とともに、まちづくりビジョンについて議論し、提言「官民共創による『P・A・R・Kな大阪都心』に向けて」を取りまとめ、本会議所都市活性化委員会・常議員会での審議を経て10月に発表した。1月に大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会で、提言の実現を働きかけた。

・水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」(会長：鳥井信吾本会議所会頭、事務局：本会議所)の会長団体として、水都大阪の持続可能な成長をめざす公民共通のプラットフォーム「水都大阪

コンソーシアム」の活動や、「大阪・光の饗宴実行委員会」による大阪・光の饗宴2024(11～1月)の実施等を支援した。また、東横堀川沿川の地域団体(本町橋100年会、東横堀川水辺再生協議会、東横堀川水辺プラットフォーム検討会)の活動を支援した。淀川沿川のまちづくりや舟運活性化に向けて、「淀川河川十三エリア魅力向上協議会」「淀川舟運活性化協議会」に参画した。

[成果・実績]大阪・光の饗宴2024には、約2,875万人が来場し、経済波及効果は約1,215億円になった。

・なにわなんでも大阪チャレンジの実施

インターネットを活用したWEBクイズ「なにわなんでも大阪チャレンジ」を、(地独)大阪市博物館機構とともに4回(5～2月)実施。大阪検定の過去問題、同機構が運営する博物館・美術館の学芸員が作成した問題に加え、2025年大阪・関西万博に関する問題を動画や画像を交えて出題した。また、従来の参加者特典に加え、万博の公式アプリ「EXPO2025 デジタルウォレット」を活用したオリジナルNFTを配布した。

[成果・実績]「なにわなんでも大阪チャレンジ」には延べ7,919人が参加した。

○グレーターミナミの活性化

遠北光彦本会議所グレーターミナミ推進委員長が5月からグレーターミナミエリアの商工会議所及び自治体の首長を訪問し、2022年に発表した「グレーターミナミ活性化に向けた調査・提言」の実現に向けて協力を要請した。11月に「グレーターミナミ活性化シンポジウム～地域を輝かせるブランディングとは～」を読売新聞大阪本社とともに岸和田市で開催し、地域活性化プロジェクトの進捗・成果を紹介した。

[成果・実績]シンポジウムには197人が参加し、3件のプロジェクトの進捗・成果を紹介した。



11月、グレーターミナミ活性化シンポジウムを開催した。

○大阪の食ブランドの向上

2025年大阪・関西万博に向けて、大阪の食ブランド向上をはかるため、食創造都市大阪推進機構(事務局：本会議所、(公財)大阪観光局)は、多様で実力ある飲食店

が集積する大阪の魅力を国内外に発信する2つの取り組み(「万博メニューでおもてなし」と「大阪まちごとバル」)を「くうぞ、万博。」プロジェクトとして実施した。

「万博メニューでおもてなし」では、7月に説明会、8月にInstagram・Google マップ活用勉強会、11月にInstagram超入門勉強会を開催し、飲食・食品関連事業者に万博にちなんだメニューの考案とInstagramへの投稿、店舗での提供を呼び掛けるとともに、ユニークなメニューについてはショートPR動画を制作して本会議所のInstagram等に投稿した。

「大阪まちごとバル」では地元ならではのおすすめグルメスポットやまち歩きモデルコースを紹介するショート動画を制作して本会議所のInstagram等に投稿した。

[成果・実績]「万博メニューでおもてなし」では、93事業者から107件のメニューの登録を受け、22本のショートPR動画を制作した。説明会に33人、Instagram・Google マップ活用勉強会に37人、Instagram超入門勉強会に4人が参加した。「大阪まちごとバル」では、18本のショート動画を制作した。



6月、定例記者会見で鳥井信吾本会議所会頭が「くうぞ、万博。」プロジェクトをPRした。

○富裕層の戦略的誘致と滞在交流型観光の推進

魅力的な観光コンテンツを増やすことで、インバウンド観光の高付加価値化・長期滞在化と周遊分散をはかるため、大阪観光コンテンツ造成支援事業を実施。観光コンテンツを旅行商品として販売する際の基礎資料として使われる「タリフ」の作成・添削から旅行会社等に向けた「コンテンツピッチ会」までを一気通貫で行う「観光『タリフ』作成&販路開拓まると支援実践講座」(全4回+添削付き)を9月から1月にかけて開催した。また、同講座に先立ち「キックオフセミナー」を8月に開催した。

[成果・実績]「キックオフセミナー」に48人、「観光『タリフ』作成&販路開拓まると支援実践講座」に7社が参加。「コンテンツピッチ会」では、講座に参加した7社全てに対して合計21件の連携希望が寄せられた。

○商店街集客支援事業の実施

国内外の観光客による商店街利用促進のため、10月に「商店街シンポジウム・大阪2024」を実施し、レトロを

キーワードにした今後の商店街振興策について議論した。

「レトロビル商店街集客支援事業」を新たに立ち上げ、あべのベルタ商店街でイベントを開催したほか、「商店街出張! Googleマップ活用事業」を文の里商店街で実施した。また、市内14商店街が実施する「100円商店街」を推進・支援した。

[成果・実績]「商店街シンポジウム・大阪2024」には57人が参加。「商店街出張! Googleマップ活用事業」には23店舗が参加した。「100円商店街」は14回実施した。



6月、「レトロビル商店街」支援事業の第1弾として、あべのベルタで「レトロビルフェスティバル in あべのベルタ」を開催した。

(4) まちなかリビングラボプロジェクト

○実証事業の推進

(独)都市再生機構とともに、大阪城東部地区((独)都市再生機構森之宮団地等)における実証実験の提案を募集し、採択した企業の実証実験の実施やPRの支援を行った。

「実証事業推進チーム大阪」(構成:大阪府、大阪市、本会議所)では、実証実験を希望する事業者を募り、実証実験が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援した。また、大阪府や大阪市の支援機関や支援メニューを紹介する見学会を3回、専門家や実証実験実施企業から取り組みや事例を紹介するセミナーを1回開催した。

[成果・実績]「大阪城東部地区における実証実験」は18件のエントリーがあり、11件の実証実験を支援した。

「実証事業推進チーム大阪」には10件のエントリーがあり、5件の実証実験を支援した。セミナーには54人、見学会には延べ52人が参加した。



11月、(独)都市再生機構森之宮団地等でラストマイル・ドローン物流の実証実験実施を支援した。

○リビングラボの推進

・大阪城東部地区におけるまちづくりの推進

昨年度大阪公立大学とともに設置した「大阪城東部地区イノベーション・フィールド・シティ具体化検討会」（座長：増森毅・大阪公立大学研究推進機構特任教授）におけるテーマ別分科会「スマートモビリティ分科会」（事務局：本会議所）、「カーボンニュートラル分科会」（事務局：大阪公立大学）での議論をもとに、（独）都市再生機構（UR都市機構）と共同で、UR都市機構旧森之宮庁舎等を活用した企業・団体の実証実験を実施した。

・都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の運営

本会議所と大阪工業大学が運営する都心型オープンイノベーション拠点「Xport」では、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、学生等の多様な主体が、産学連携による企業の課題解決、人材育成、オープンイノベーションでの新規事業創出支援等のプログラムを実施した。

[成果・実績] Xport は会員制で運営し、会員数は106社・人（学生・個人を含む）。プログラムを5件実施し、延べ280人が参加した。

・コモングラウンド・リビングラボの運営支援

複数企業とともにフィジカル空間とサイバー空間をシームレスにつなぐ「コモングラウンド」を実装した「コモングラウンド・リビングラボ」の運営を支援し、ラボの認知度向上に向けた広報やイベントを実施した。「2024年度グッドデザイン賞」を受賞したほか、2025年大阪・関西万博への出展が決定した。

[成果・実績] コモングラウンド・リビングラボは会員制で運営し、会員数は、50社・団体・大学。

(5) 2025年大阪・関西万博に向けた事業推進

○2025年日本国際博覧会開催に向けた万博協会、国、府・市の動き

開催1年前の4月13日、半年前の10月13日に、（公社）2025年日本国際博覧会協会が東京で、大阪府・大阪市が大阪で、それぞれ記念イベントを開催、鳥井信吾本会議所会頭は大阪でのイベントに参加した。会場内で実施される催事（イベント）が4月から順次発表され、10月からは来場日時予約、1月からはパビリオン・イベントの観覧予約がスタートした。



開幕半年前の告知画像

政府は、9月と2月に「2025年大阪・関西万博アクションプラン」を改訂した。万博への公式参加国は、招請活動を実施し、158か国7国際機関に決定した。

大阪府・大阪市、本会議所等で構成する2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会が出展する大阪ヘルスケアパビリオンは10月に建築工事が完成し、3月には開館式・テープカットセレモニーが開催され、鳥井信吾本会議所会頭が参加した。バーチャル空間上の「バーチャル大阪ヘルスケアパビリオン」は1月に開館した。



大阪ヘルスケアパビリオンのテープカットセレモニー

○2025年大阪・関西万博に向けた機運醸成・参画支援

（公社）2025年日本国際博覧会協会の理事・副会長団体として、社員総会・理事会等において適宜意見表明を行ったほか、本会議所の常議員、議員、会員を対象に、前売り入場チケットの購入や、ポスター掲示等機運醸成活動への協力を依頼した。メールやFacebook、大商ニュース、部会等を通じて万博関連情報を発信したほか、全国的な機運醸成に向け、万博の見どころを紹介する広報素材を全国商工会議所に提供した。また、展示会、地域イベント等へのブース出展を通じてPRに努めた。

2023年度に引き続き、関西商工会議所連合会に「2025年大阪・関西万博 機運醸成ワーキンググループ(WG)」を設置、万博開催地である関西の71商工会議所が一体になった取り組みとして、関西周遊を促すことを目的に、大阪・関西万博公式アプリ「EXPO2025 デジタルウォレット」を活用したデジタルスタンプラリーを開始した。また、SNS等を活用した機運醸成活動にも取り組んだ。

[成果・実績] メールやSNS等を通じ、200件の機運醸成活動を行った。デジタルスタンプラリーには東京、名古屋、横浜を含む48商工会議所が参画。

・2025年日本国際博覧会、2026年第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会、2027年国際園芸博覧会の機運醸成に向けた包括連携協定

2025年大阪・関西万博、アジア・アジアパラ競技大会、GREEN×EXPO 2027と連続して開催される国際的イベントの機運醸成に向け、本会議所と名古屋・横浜の商工会議所は9月に包括連携協定を締結。小林健日本商工会議所会頭の立ち会いのもと、鳥井信吾本会議所会頭、嶋尾正名古屋商工会議所会頭、上野孝横浜商工会議所会頭が調

印式を行った。同協定に基づき、各イベントに関する PR 資料やツールの配布等を相互に行った。

・万博開催に向けた若手経営者との懇談

鳥井信吾本会議所会頭、廣瀬恭子本会議所副会頭が若手経営者の声を定期的に聞き、万博の運営やレガシーとなる活動等に役立てていくため 2023 年度に設置した「2025 年大阪・関西万博 懇話会」で出た意見を取りまとめ、7 月に石毛博行(公社)2025 年日本国際博覧会協会事務総長に提案した。



7 月、「2025 年大阪・関西万博 懇話会」から(公社)2025 年日本国際博覧会協会に提案した内容について、定例記者会見で発表した。

・テーマウィーク事業への参画

2025 年大阪・関西万博のテーマウィーク事業において、次世代・インクルージョン(包括性)の視点とアイデアによる対話や交流を連携して実施するため、世界経済フォーラムのグローバル・シェイパーズ・コミュニティ大阪ハブと連携し、次世代による地球規模の課題解決に向けた万博会期前の事前調査の一環として、有識者会議「未来社会創成委員会」を引き続き開催。テーマウィーク事業で取り上げるテーマ毎に、次世代人材と専門家が意見交換を 5 回行った。

・万博開催に向けた政府要人との懇談・意見交換

10 月、鳥井信吾本会議所会頭は、武藤容治経済産業大臣、伊東良孝国際博覧会担当大臣と関西経済 3 団体の大阪・関西万博意見交換会に出席した。

・大阪・関西万博の入場チケット等に関する緊急要望

万博の開催が近づく中、入場チケット購入やパビリオン予約の方法に関する指摘があり、早急な対応が不可欠になったことから、大阪府、大阪市、関西広域連合、本会議所・関西商工会議所連合会、関西経済連合会、関西経済同友会は、2 月に石破内閣総理大臣に対して緊急要望を建議した。

[成果・実績]国内外の販売チャネルの拡充や当日券の導入等が実現された。

・万博開催時の交通円滑化に向けた取り組み

大阪府、大阪市、関西経済 3 団体、(公社)2025 年日本国際博覧会協会で構成する「2025 年大阪・関西万博交通円滑化推進会議」は、8・12 月に会議を開催し、8 月は井内撰男本会議所専務理事、12 月は鳥井信吾本会議所会頭が出席した。9 月 30 日～10 月 4 日には、会期中を想定し、交通混雑への対応を試行する「TDM トライアル」を実施した。そのほか、一般交通の抑制や分散、平準化の取り組みに協力する企業「万博 TDM パートナー」の登録促進に向けた情報提供や広報活動を実施した。

○大阪ヘルスケアパビリオン出展支援

本会議所と(公財)大阪産業局が企画する大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」は、追加で出展が決定した中小企業・スタートアップを 10 月に発表した。同日、週替わりで展示する全 26 企画の内容をメディア向けに発表したほか、出展企業を紹介する広報紙を 12・3 月に発行し、PR を支援した。

<大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」への本会議所からの出展企画>

●ウエルネスを実現するテクノロジーと空間

～カラダ(フィジカル)の健康と美容を実現するオフィス～

ワークプレイスで、簡単にカラダの状態を確認でき、無理なく運動不足の解消や体調変化への気付きにつながるほか、筋力・運動機能の向上や美容効果が期待できるプロダクト・サービスを展示

～ココロとアタマの健康を目指したオフィス～

ワークプレイスで、メンタルや脳の健康状態が意識されることなくセンシング・モニタリングできるほか、検知した情報に基づき、個人が最適化された体験を享受できるプロダクト・サービスを展示

●Series A: セレクション

～輝く未来社会の創り手ここにあり～

主に「B2C」事業を展開する中小企業・スタートアップによる、先端技術等を活用した「見て、触れて、楽しんで」もらえる展示

●サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト

衣類に通常求められる防護、防寒、美しさ等の機能だけでなく、これまでにない魅力、付加価値を発信し、「繊維・ファッションの未来の姿」を体感いただく展示

●身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します!

身近な課題やお困りごとを広く募集し、大阪の町工場の力を結集することで課題を解決し、市場性の高い試作品、製品として開発して展示

[成果・実績]大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャ

レンジ」の出展企業 433 社を公表した。



10 月、大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」の出展企業 441 社を発表した。

2. 経営基盤強化パッケージの推進

(1) 稼ぐ力強化パッケージ

○経営基盤強化

・経営相談支援の実施

個々の中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決を支援するため、5 支部と経営相談室で、経営指導員が資金繰り・金融、事業計画の策定等の支援や施策に関する情報提供を行った。また、「令和 6 年能登半島地震」復旧・復興に向け、4・7 月に奥能登総合事務所(奥能登行政センター)に設置された「能登事業者支援センター」に、11 月には珠洲商工会議所に経営指導員各 1 人を応援派遣した。

[成果・実績]2,083 社に対して延べ 3,160 件の経営相談支援を行った。相談対応や情報提供の回数は、延べ 12,305 回。

<経営相談支援数(小規模事業経営支援事業)>

| | |
|-------------|-------|
| 事業者数(社) | 2,083 |
| 支援総数(件) | 3,160 |
| 金融支援 | 859 |
| 財務分析 | 749 |
| 事業計画作成支援 | 809 |
| 資金繰り計画作成支援 | 249 |
| 販路開拓支援 | 184 |
| 事業承継支援 | 171 |
| 支援機関へのつなぎ | 17 |
| 創業支援 | 16 |
| 労務支援 | 12 |
| 記帳支援 | 37 |
| その他(IT化支援等) | 57 |

<過去 5 年間の経営相談支援の事業者数の推移>

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 |
| 3,002 | 2,170 | 2,496 | 2,471 | 2,083 |

・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」及び、2020 年 3 月に創設された「新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]推薦実績は 733 件、48 億 2,070 万円。

<マル経融資推薦実績>

| 項目 | | 合計 | 昨年度比 |
|------------|---------|-------------------|--------|
| 推薦件数合計(件) | | 733 | 96.1% |
| コロナマル経 | | 15 | - |
| 一般マル経 | | 718 | - |
| 推薦金額合計(千円) | | 4,820,700 | 94.5% |
| コロナマル経 | | 116,000 | - |
| 一般マル経 | | 4,704,700 | - |
| 推薦単価(千円) | | 6,577 | 98.4% |
| 内 | 使途別(千円) | 運転資金 4,367,450 | 90.7% |
| | | 設備資金 453,250 | 158.8% |
| 訳 | 業態別(件) | 個人 223 | 89.6% |
| | | 法人 510 | 99.2% |
| | 業種別(件) | 商業・サービス 439 | 102.1% |
| | | 製造業その他 294 | 88.3% |

<過去 5 年間のマル経融資推薦実績>

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 |
| 1,181 | 701 | 860 | 743 | 733 |

・小規模事業者持続化補助金の申請支援

販路開拓やそれに併せて行う生産性向上への取り組みに要する経費の一部を補助する国の「小規模事業者持続化補助金<一般型>」の公募に際し、支部の経営指導員が申請事業者に対して補助事業計画への助言や申請書類の記載確認等を行った。

[成果・実績]上記支援を行った申請事業者に対して、応募申請に必要な「事業支援計画書」を 374 件発行した。

・事業継続力強化支援計画の実施と BCP(事業継続計画)の策定支援

本会議所、大阪府が共同で策定し、大阪府から認定を受けた「事業継続力強化支援計画」(実施期間:2020 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)に基づき、本部と各支部、及び連携する東京海上日動火災保険(株)は、自然災害等に対応した BCP(事業継続計画)策定を支援するセミナーやワ

ークショップを開催するとともに、事業継続力強化計画や大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等の策定を支援した。

[成果・実績]本部、支部にてセミナー・ワークショップを計5回開催し、325人が参加した。事業継続力強化計画2件、簡易版BCP119件の策定を支援した。

・生命共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故によるケガ入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,357所、加入者数13,588人、保有口数88,401口。

・特定退職金共済制度

中小企業の退職金制度導入を支援するため、大阪市内の事業所を対象に、従業員の退職金を毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,755所、加入者数27,928人、保有口数245,631口。

・大商401kプラン

中堅・中小企業向け総合型確定拠出年金「大商401kプラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数324社、加入者数19,449人。

・業務災害補償プラン

企業の労災リスクを軽減するため、業務中・通勤途中の死亡・ケガ入院等を補償する「傷害保険」と「使用者賠償責任保険」がセットになった「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は2,374社。

・ビジネス総合保険

企業の事業活動上のリスクを軽減するため、PL、リコール、情報漏えい等第三者賠償をはじめ、休業時の利益損害、工事損害、財産損害等、事業リスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は2,588社。

・売上債権保全制度

全国28商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は58社。

・個人年金共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後の資産形成を図る個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数3,995人、保有口数40,210口。

・地域金融支援ネットワークによる創業支援事業

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、㈱日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(6月)、地元金融機関との交流会(11月)、金融力強化セミナー(3月)を開催した。創業支援事業として「開業・スタートアップ応援資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談、事業計画策定支援等を行った。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ329人が参加した。「開業サポート資金」は204件の利用相談を受け付けた。

・健康経営サポート事業

中小企業の健康経営を推進するため、大阪府、全国健康保険協会大阪支部とともに啓発セミナーを3回開催した。また専門家による経済産業省「健康経営優良法人」取得や、協会けんぽ「健康宣言」事業参加、社内体制整備等に関する相談に応じた。

[成果・実績]セミナーに延べ769人が参加した。「健康経営相談」は延べ38社が利用した。

・課題解決型マッチングフェア

多種多様な中小企業の課題解決を図るため、支援機関・連携企業が一堂に集結してブースを構え、経営課題を持つ中小企業の相談に応じ、「課題解決型マッチングフェア」を、3月に大阪信用金庫とともに開催した。海外進出、脱炭素、DX、事業承継・M&A、人材雇用、技術・知財、販路開拓等の課題に対し、34の支援機関・連携企業が具体的なアドバイスを行った。

[成果・実績]経営課題を持つ中小企業164社が参加。

・小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務を行った。

[成果・実績]指導証明発行件数3件。

・開業サポート支援

創業予定者に、全4回の個別相談指導を実施し、特定創業支援等事業の実施報告書を発行した。AIを活用した創業アイデアの作り方等、創業関連セミナーを2回開催し

た。事業計画のブラッシュアップを図ることを目的とした「開業スクール(全5回)」を開催した。本会議所でビジネスプランのブラッシュアップ支援を行った2社を、大阪産業局が主催するビジネスプランコンテストに推薦した。

[成果・実績]

特定創業支援等事業の実施報告書は18件発行した。創業支援セミナーに延べ108人、開業スクールに32人が参加した。ビジネスプランコンテストに推薦した2社のうち1社は、関西みらい銀行特別協賛賞を受賞した。

・女性起業家成長支援

地域金融支援ネットワークを活用して、ロールモデルとなる女性起業家を招聘した「女性起業家支援セミナー」(1回)と女性起業家を対象とした勉強会(4回)を開催した。

[成果・実績]

セミナーに154人、勉強会に延べ102人が参加した。大阪府のOsaka 起業家応援ポータルサイトに本会議所の女性の創業支援事例として4社が掲載された。

・会員交流大会、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活力グランプリ2024」表彰式を行うとともに、阪神タイガース監督の藤川球児氏を講師に迎え、「勝利のための思考と哲学」と題した講演、ならびに交流パーティーを実施した。

また10月に「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」を開催し、相良暁本会議所副会頭が講演。そのほか、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」「新入会員の集い」を延べ16回開催し、「新入会員の集い」を9・3月に開催した。

[成果・実績] 会員交流大会に1,050人が参加。在阪支社長・支店長と本会議所役員・議員との懇談会に213人が参加。小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」に延べ276人、新入会員の集いに延べ326人が参加。



10月、「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」で相良暁本会議所副会頭が講演した。

○事業再生・事業承継支援

・事業再生・収益力改善支援

財務面・事業面で苦境に陥っている中小企業に対し、大阪府中小企業活性化協議会において、窓口相談、再生計画等の策定、金融機関調整等の支援を行った。企業の状況に合わせ、1年間の「収益力改善支援」で短期的な資金繰り確保・収益力向上の支援を行うとともに、中期的な事業再生計画の策定支援等を通じて、事業の存続・雇用確保・経営力向上を図った。また、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪府よろず支援拠点との三機関合同相談会を5回開催する等、三機関連携に積極的に取り組んだ。

[成果・実績] 相談は913件(金融機関からの事前相談を含む)。再生計画等の策定開始は170社(うち収益力改善支援47社)、同完了は昨年度からの継続を含め135社(うち収益力改善支援等42社)、雇用確保数は4,457人になった。三機関合同相談会では、延べ33社の相談対応を行った。

・事業承継支援

大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを運営し、第三者承継支援や事業承継計画策定支援等、個社のニーズに即したハンズオン支援を拡充し、後継者問題を抱える中小企業の事業承継支援を精力的に展開した。金融機関と連携し、案件発掘のための個別相談会を開催するとともに、専門家による相談対応、後継者不在の事業所に対するM&A支援、事業承継ネットワークの運営等を実施した。

[成果・実績] 109.5社の第三者承継支援、82社の事業承継計画策定支援を完了した。



8月、譲渡側と譲受側が集って、成約式を行い、事業承継が完了した。

○収益力の強化

・「デザイン思考」を活用した新事業創出セミナー・実践型ワークショップの実施

事業再構築や新事業展開等を模索する中小企業を対象に、新たなサービスを継続的に生み出す組織への変革を支援するため、ビジネス課題の創造的解決を試みるデザイン思考を普及啓発するキックオフセミナー(6月)と新事業創出ワークショップ(6~7月)を開催した。ワークショップ後、希望する事業者には新サービスの具現化まで専門家と連携した伴走支援を行った。

[成果・実績]セミナーは127人、ワークショップは延べ96社が参加。2社にハンズオン支援を行った。

「デザイン経営」を活用したブランディングセミナー・新商品開発ゼミ・商業施設や大規模展示商談会への出展支援の実施

BtoB から BtoC への事業展開を目指す中小企業を対象に、デザイン経営に基づく商品開発やリブランディングを学ぶセミナー(8月)と新商品開発ゼミ(9月~1月)を実施した。ゼミ終了後には成果発表会を開催し、大手流通業のバイヤー等が各発表者の商品計画に対してフィードバックを行った。また、商業施設や大規模展示商談会への出展を伴走支援した。

[成果・実績]セミナーには65人が参加、ゼミには28社が参加した。うち6社の伴走支援を行い、「なんばマルイ」のポップアップストア(11月)の出店や「東京インターナショナル・ギフト・ショー」(2月)への出展に至った。



新商品開発ゼミ卒業生が、東京インターナショナル・ギフト・ショーに出展し、国内外バイヤーに新商品をPRした。

・プロダクト・イノベーション創出支援事業による新商品開発支援の実施

既存技術を生かした新規事業・新商品開発を支援するため、セミナー・ワークショップを実施した。アイデアを具体化した企業には、専門家による個別相談会・個別支援を行い、商品開発の初期段階から製品化までを支援した。

[成果・実績]セミナーは76人、ワークショップは47人、個別相談会は5社、個別支援は3社が参加し、うち2社が新製品を開発、2社が継続して商品開発に取り組んでいる。

○生産性向上

・IT導入支援

一次的な相談窓口「ITコンタクトデスク」で課題に応じた支援メニューを紹介したほか、ITコーディネーターによる導入コンサルティング、専門事業者によるITサポートサービスを実施した。IT関連事業者で組織する「大商IT化推進サポーターズ」において、中小企業の業務効率化や生産性向上に資するIT導入ツールを、本会議所会

員限定の優待特典で提供した。また、10月には中小企業のデジタル化推進を支援するため、「中小企業DXセミナー」を開催した。

[成果・実績]本会議所会員限定で優待提供しているサービスは13社・23件。関連セミナーの参加者は延べ4,339人になった。

・IT・ビジネスアプリ導入サポートデスク

中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上やインボイス制度等法改正への対応、販売促進や集客を目的としたIT導入を支援した。支部経営指導員が巡回相談時に、ITチェックシートを活用してIT導入についての支援ニーズを集め、支援を希望する事業者に「IT・アプリ導入サポートデスク」の専門家を派遣し、最適なアプリやクラウドサービスの初期設定を行った。

[成果・実績]ITチェックシート回答件数は275件、指導回数は延べ93回(177社)、アプリ導入件数は81件(59社)、生産性向上に対応した支援は10件(10社)。

・商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス

中小企業のサイバー攻撃・情報漏洩対策を推進するため「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」を展開。販売連携先を35件に増やし、セミナーへの出講(52件)等を通して、全国にサービスを展開した。

[成果・実績]サービス導入件数は43都道府県に広がり、767件になった。

・大商VAN

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスに、物流や決済まで各種取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績]接続先数は小売業者424件、卸売業者529件、メーカー456件になった。

(2) 人的資本強化パッケージ

○社会人の学び直し支援

・リカレント・リスキリングプログラム

社会人の学び直しを支援するため、大阪公立大学と「チェンバーカレッジ(全11回中の2回)」、関西大学と「ダイバーシティ・マネジメント講座」(3回)、関西学院大学と「女性リーダー育成カレッジ」(3回)を連携して開催した。大学コンソーシアム大阪(大阪府内の42大学で構成)とともに、加盟大学が実施する社会人向け講座の情報を集約したポータルサイトを運営したほか、ITやコミュニケーション等、今後強化が求められる能力・スキルの向上を図る研修を実施した。

[成果・実績]セミナーに延べ1,791人が参加した。

○多様な人材の活躍推進

・「第3回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」

今後のさらなる成長が期待され、後進のロールモデルとなる女性役員・管理職等を表彰する「第3回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」を実施。選定委員会(委員長:長谷川恵一本会議所人材育成委員長)による選出を経て、3月に表彰式を開催。鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。

[成果・実績]40人をブルーローズ賞に選定した。



3月、「第3回活躍する女性リーダー表彰」の表彰式を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。

・女性の活躍推進事業

大阪府等と連携して、女性のキャリア構築を支援するため、ブルーローズ表彰受賞者がロールモデルとして登壇し、キャリアデザインや仕事と育児の両立をテーマに研修を実施した。「大阪サクヤヒメ表彰」「ブルーローズ表彰」の受賞者有志が設立したグループと連携して、「第4回万博サクヤヒメ会議」、「第6回国際女性会議」のほか、大阪府内小中学校等へ出張授業「きかせて！サクヤヒメ先生」を1校で実施した。

[成果・実績]セミナー等に延べ723人が参加した。

○若手人材の確保・活躍推進

・企業の採用支援事業

大学の就職支援担当者と企業の採用担当者が一堂に会する「大学等と企業との就職情報交換会」を10月に実施した。また、外国人留学生が在籍する大学・専門学校の就職支援担当者と、企業の採用担当者が留学生採用に関して情報交換する【「学校×企業」外国人留学生採用のための情報交換会】を11月に新たに開催した。このほか、近畿経済産業局、大阪府、大学、専門学校等と連携した交流会、合同企業説明会等の実施、人材サービス企業・

団体と連携した採用支援サービスを提供した。

[成果・実績]大学等と企業との就職情報交換会に58大学が出席し425人が参加、【学校×企業】外国人留学生採用のための情報交換会に11校が出席し22人が参加した。



10月「大学等と企業との就職情報交換会」を実施。58大学が出席、425人が参加した。

・若手社員の活躍推進事業

若手社員が他社の同世代とともに自ら企画することで企画立案力や合意形成力を身につけ、モチベーションアップを目指すことを目的に、「ツナガル若手共創プロジェクト(全4回)」を新たに開講した。おおむね35歳以下の若手社員を対象に、業種や規模の異なる3~4人がチームを編成し、企業ブランド力やエンゲージメントの向上、育成制度等のテーマで企画を検討した。全4回の開催日以外にも、自主的に活動し企画内容を検証し、2月の人材育成委員会で全5チームが企画を発表した。また、若手社員が他社の同世代とともにキャリアについて考える「若手社員キャリアデザイン塾」(全3回)を7~9月に開催した。

[成果・実績]ツナガル若手共創プロジェクトに延べ19人、若手社員キャリアデザイン塾に延べ52人が参加した。



2月「ツナガル若手共創プロジェクト」参加者が人材育成委員会で企画を発表した。

○中小企業の人材育成支援

・各種講座・研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、公開講座を149講座開催した。新たに「生成AI・ChatGPTのビジネス活用・業務効率化講座」「ドラッカーに学ぶ経営幹部のためのマネジメント講座」等を実施したほか、黒田章裕本会議所副会頭が講演した「新入社員基礎講座」や「新入社員ビジネスマナー講座」「主任・係長育成講座」等の階層別研修、

「労働・社会保険実務の基礎講座」「営業マナーと営業基礎力養成セミナー」「はじめての経理実務基礎講座」等の分野別講座のほか、社会人のリスクリテラシーを支援するため、プレゼンテーション講座、Illustrator 等デザインソフトを学ぶ「大商デザインスキル講座」を実施した。また、「大商講師派遣型研修」は、31社延べ55回実施した。動画講座のオンライン配信サービス「大商e(え〜)ラーニング」を実施した。

[成果・実績] 公開講座と講師派遣の受講者数は延べ4,096(公開講座：2,784、講師派遣：1,312)人。大商e(え〜)ラーニングの登録者数は139人。

<主な講座・研修プログラム>

| | 主な講座名 | 人数(人) |
|--------|-----------------------------|-------|
| 階層別 | 新入社員基礎講座 | 169 |
| | 新入社員ビジネスマナー講座(2日間) | 238 |
| | 新入社員ビジネスマナー講座(1日間) | 274 |
| | 主任・係長育成講座 | 117 |
| | 若手・中堅社員に必須の「仕事力」養成講座 | 64 |
| 総務人事労務 | 労働・社会保険実務の基礎講座実践編 | 53 |
| | 人事評価者訓練講座 | 44 |
| | 契約のしくみと法律実務基礎講座 | 43 |
| | 問題社員トラブル対応と法律実務講座 | 16 |
| 営業 | 営業マナーと営業基礎力養成セミナー | 51 |
| | 新入・若手社員のための営業基礎力アップ講座 | 25 |
| 財務・ISO | やさしい決算書の読み方講座 | 25 |
| | はじめての経理実務基礎講座 | 20 |
| | ISO14001 内部監査員研修 | 21 |
| 実務 | (管理職向け) ハラスメント対策研修 | 98 |
| | 生成AI・ChatGPTのビジネス活用・業務効率化講座 | 59 |
| | 電話応対徹底トレーニング | 37 |

・各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルを、講師と対面で習得できる「大商パソコンカレッジ」(難波)、オンライン教材で自身のスケジュールにあわせて学習できる「大商パソコン教室」を梅田、天王寺、京橋、本町、新大阪の5校で運営した。

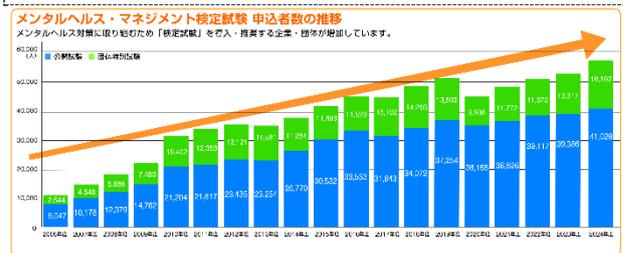
[成果・実績] 受講者数は延べ1,367人。

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験の実施

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を11・3月に全国15都市で実施した。また、受験団体が日時、場所を設定して実施する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は昨年度比4.2%増の4万1,028人になった。団体特別試験の年間受験申込者数は、昨年度比21.6%増の1万6,192人で、合計の

受験申込者数は昨年度比8.6%増の5万7,220人になった。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は5万7,220人になった。

・ビジネス会計検定試験の実施

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を10月・3月に全国17都市で実施した。

[成果・実績] 受験申込者数は昨年度比8.1%増の1万4,302人になった。

・日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の実施

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験(統一試験)」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商簿記2・3級」「日商PC検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」等を実施した。東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「環境社会検定試験(eco検定)」「ビジネスマネジャー検定試験」を実施した。

[成果・実績] 受験申込者数は昨年度比0.8%減の4万3,671人になった。

<各種検定試験の実施状況>

| 検定試験名 | 開催回数(回) | 申込者数(人) |
|----------------------|------------|---------|
| メンタルヘルス・マネジメント(公開試験) | 2 | 41,028 |
| (団体特別試験) | 随時 | 16,192 |
| ビジネス会計 | 2 | 14,302 |
| 珠算能力(1・2・3級) | 3 | 3,012 |
| 日商簿記(初級、原価計算初級を含む) | 随時(統一試験は3) | 34,115 |
| リテールマーケティング(販売士) | 随時 | 759 |
| 電子会計実務 | 随時 | 115 |
| 日商プログラミング | 随時 | 7 |
| 日商PC | 随時 | 1,233 |
| キータッチ2000テスト | 随時 | 22 |
| ビジネスキーボード認定 | 随時 | 19 |
| 日商ビジネス英語 | 2 | 5 |
| カラーコーディネーター | 2 | 265 |
| ビジネス実務法務 | 2 | 1,411 |
| 福祉住環境コーディネーター | 2 | 607 |
| 環境社会(eco検定) | 2 | 1,654 |
| ビジネスマネジャー | 2 | 447 |
| 合計 | — | 115,193 |

・優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、10年以上勤務する従業員を対象とする「中堅優良従業員表彰」、3年以上勤務し、昨年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を対象とする「年度最優秀従業員表彰」の3種類の表彰を実施。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了た。

[成果・実績]永年勤続優良 106人、中堅優良 55人、年度最優秀 48人の計 209人を表彰。1970年の本制度開始以来の被表彰者総数は2万1,550人。



11月、2024年度優良商工従業員表彰式典を開催した。

・大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

企業家たちの名言や座右の銘を一同に紹介する「企業家たちの珠玉の名言とゆかりの品」、日本のエネルギー市場を創造した「プロパンが台所を変えたように、21世紀は水素が世の中を変えるー岩谷産業創業者・岩谷直治ー」、万博の機運醸成を図った「行くぞ大阪・関西万博！懐かしの大阪万博、花博も見せます」と3回の特別展示を開催した。また、新入社員研修や小・中学校等への出前授業、企業家研究フォーラムとの連携による「企業家に聞く」、「講座・企業家学」等を開催した。漫画「企業家の人生に学ぶ」から江崎利一氏等3名の日英デジタル版を作成し、HPへ掲載。内外からの来館者誘致に務めた。12月に累計来館者数37万人を達成した。

[成果・実績]来館者数は1万7,545人、開館以来の累計入館者は37万3,741人になった。各種講座のうち、企業向けは436人、個人向けは253人が参加、後日配信は206人が視聴した。出前授業は小・中・高・大学計10校・1,443人に実施した。

(3) 商流創造・グローバル展開パッケージ

○商談会の開催

・大阪勧業展2024の開催

10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2024」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と商談や情報交換を活発に繰り広げた。大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携し、出展者募集や来場促進を行ったほか、出展企業情報の事前提供を充実させ、事業効果の向上を図った。

[成果・実績]359企業・団体が出展。来場者9,566人、商談件数1,773件、名刺交換数1万6,387枚。3カ月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は346件、成約総額は8,180万円(見込み含む)。



10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2024」に359企業・団体が出展。開会式では、黒田章裕本会議所副会頭がテープカットを行った。

・「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の販路開拓支援を目的として、11月に「第28回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を開催。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、シンガポール、マカオ等海外販路を持つ企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品を売り込んだ。

[成果・実績]大手流通業等国内外の82社が買い手として参加。全47都道府県から669社993人の売り手企業が参加した。商談件数は5,923件で、参加企業向け調査では買い手の95.5%、売り手の94.1%から好評価を得た。



11月に開催した「第28回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」では、国内外のバイヤー82社に対し、全国の中小企業669社が売り込んだ。

・ザ・ベストバイヤーズの開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を8回開催した。

[成果・実績]大手流通業等9社が買い手として参加。計293社からの参加申し込みがあり、買い手による選考の結果、156社の売り手企業が参加した。商談継続件数は116件。

・大阪ええもんみつけ商談会の開催

大阪の土産物を販売する企業から毎回1社の担当者を

招き、時間予約制の商談会を行う「大阪ええもんみつけ商談会」を3回開催した。

[成果・実績] 駅ナカ店舗や万博会場内で販売する土産物を探す企業等3社が買い手として参加。買い手による選考の結果、90社の売り手企業が参加した。



7.9.10月、「大阪ええもんみつけ商談会」を開催し、90社が自社商品を売り込んだ。

・大阪クリエイティブフェアの開催

デザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨、食品等を扱う大阪府内の中小企業の販路開拓を支援するため、11月、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店にて「大阪クリエイティブフェア」を開催した。

[成果・実績] 大阪府内の52事業者から応募があり、審査を通過した33事業者が出品し、総販売点数2,251点、総売上金額は860万円。

・中小企業の販路開拓のための動画制作支援

動画を活用した中小企業の販路拡大を支援するため、動画制作企業のサービス内容を紹介するセミナーや個別相談会を実施した。

[成果・実績] セミナーは65社73人が参加、相談会には5社が参加した。

・販路開拓のためのIT・デジタル活用セミナー&相談会

流通・小売・飲食業等向けに、販路拡大に役立つITやデジタルツールの情報を提供するセミナーを「企業X(旧Twitter)」「ロコミ」「楽天市場」のテーマで計3回開催し、登壇企業との個別相談会も実施した。

[成果・実績] セミナーには延べ241人が参加、相談会には延べ35人が参加した。

○ザ・ビジネスモールを活用した商談機会の創出

中小企業の商取引拡大を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を、全国の商工会議所・商工会等576団体と共同運営した。新たに「BMイベント」ページを開設し、各地域や企業の商談会やセミナー情報等を掲載した。利用者向けのセミナーも実施した。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」の企業情報登録数は29万145件、登録ユーザーIDは3万8,885件。「ザ・商

談モール」では1,323件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、4,701件の提案があり、2,396件の商談が行われ、うち402件の商談成立報告を受けた。

○万博関連受発注支援サイトの運営

中小企業の大阪・関西万博への参画を促すため、大阪府と連携し、大阪・関西万博に関連する商取引を支援する万博関連受発注支援サイト「万博商談もずやんモール」を運営した。各国パビリオン等の買い手による万博関連発注案件や売り手企業のリストを掲載するとともに、「ザ・ビジネスモール」内に設置した「BM万博商談」と自動連係し全国での取引活性化を支援した。

[成果・実績] 「万博商談もずやんモール」売り手企業登録数1,897件、発注案件登録件数317件、受注件数23件。

○日本アセアンビジネス促進プラットフォーム

日アセアン間における双方向の貿易・投資や技術協力促進のため、「販路開拓・拡大」「スタートアップ」「グリーン」の3分野を中心に商談会やピッチイベントを実施したほか、新たに、アジア圏の外国人材活用をテーマにシンポジウムを開き、参加企業とアジアの留学生等との交流会を併催した。あわせて、国内17の会議所が参画する「日本アセアンビジネス促進ネットワーク」とともに商談会等を開催し、国内連携を図った。

[成果・実績] プラットフォーム登録者数は2,553人、セミナー等への参加者数は延べ1,397人、商談件数は705件。

○グローバル化支援

・グローバルサウス等新興国ビジネス研究会の運営

成長が著しく、企業の関心が高まる新興国におけるビジネス開拓支援を目的に、「グローバルサウス等新興国ビジネス研究会」を2月に新たに設置した。注目度の高いインドを含む南西アジアと、TICAD(アフリカ開発会議)の日本開催を控えるアフリカについては、地域部会を設け、セミナー(7回)を通じた情報提供を行った。

[成果・実績] 研究会の登録者数は295人(インド等南西アジア部会245人、アフリカ部会136人)。

・「G7 在日商工会議所ラウンドテーブル会議」の開催

G7等欧米先進国企業は重要なパートナーであることから、大阪・関西万博に先立ち、10月にG7在日商工会議所とのラウンドテーブルを初めて開催。鳥井信吾本会議所会頭をはじめ副会頭7名等が出席し、在阪企業とのビジネス強化や大阪への進出促進について議論した。今後、具体的な連携事業について引き続き検討することになった。



10月、G7 在日商工会議所とのラウンドテーブルを初めて開催した。

・(独)日本貿易振興機構との包括連携協定締結

大阪・関西万博を契機に、大阪・関西の海外ビジネスを促進し、地域経済の一層の活性化を図ることを目的に、11月に(独)日本貿易振興機構と包括連携協定を締結した。

・商談会、貿易証明の発給、外国企業誘致等

日本企業の海外市場開拓・輸出入取引を支援するため「グローバル・バイヤーズ」を実施し、輸出編では韓国、

アセアン、欧州バイヤーとの商談会を3回、輸入編ではイタリア、英国サプライヤーとの商談会を2回開催した。

また貿易促進の一環として、一般(非特惠)原産地証明書、EPA(特惠)原産地証明書等の貿易関係証明書を発給したほか、EPA活用貿易相談や証明書作成代行サービスを提供した。

本会議所・大阪府・大阪市が運営する大阪外国企業誘致センター(O-BIC)では、在関西外国公館向け事業や、英国・マンチェスター、独・ハンブルク、中国・厦門、杭州等での大阪プロモーション等を通じ、大阪の投資魅力を国内外に向けてアピールする等積極的な外国企業誘致活動を行った。また、大阪進出に関心をもつ個別の外資企業からの相談に対応した。

[成果・実績]「グローバル・バイヤーズ」は、商談会に延べ66(欧州編)社が参加。商談は50件、うち継続18件、成約見込み9件。一般貿易証明は75,094件、EPA活用貿易相談1,102件、原産地証明作成代行サービス26件。O-BICは、245件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き、補助金相談等を行い、30社・団体を誘致した。

3. インフラ整備、提言・要望

(1)インフラ整備

○都市インフラの整備促進

・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

「北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会」(代表：鳥井吾吾本会議所会頭、吉村洋文大阪府知事)では、7月に北陸新幹線の早期全線開業に関する要望書を関係省庁へ建議した。大阪、金沢、富山、福井、京都、神戸、大津の7商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」では、北陸と関西の広域周遊観光やビジネス交流を促進し、令和6年度能登半島地震からの復旧・復興を後押しするとともに、敦賀～大阪間の一日も早い着工を決議し、10月に関係省庁等へ建議した。

[成果・実績]北陸新幹線事業推進調査として、2025年度予算に14.5億円が措置されたほか、経済設計高度化調査のため、1.3億円の内数が計上された。

・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

沿線10都府県の経済団体で構成する「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」では、東京～名古屋間の早期整備、特に静岡工区の早期着手等を求める要望書を11月に関係省庁等へ建議した。本会議所や地元自治体で構成する「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」では、2037年の確実な全線開業等を求める要望書を1月に関係省庁等へ建議した。

・淀川左岸線(2期)、淀川左岸線延伸部等の早期整備に向けた取り組み

本会議所や関係自治体等で構成する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」では、阪神間や大阪都心部等における慢性的な渋滞を解消し、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の物流機能強化、関西3空港へのアクセス改善、2025年大阪・関西万博を契機とした広域周遊観光の振興を図るとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくりを着実に進めていくため、関西圏の環状ネットワーク形成に必要な不可欠な淀川左岸線(2期)を含む6路線の早期整備や予算確保等を求める要望書を7・10月に関係省庁へ建議した。

[成果・実績]淀川左岸線(2期)は、大阪・関西万博開催時の会場へのアクセスルートとして活用される、トンネル本体工事やランプ部の橋梁工事等を実施。また、2024年度街路事業予算として、0.7億円の補正予算の配賦が決定した。淀川左岸線延伸部については、シールドトンネル区間の設計や開削トンネル区間の土留壁設置等の改良工事を実施。新名神高速道路は、八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC間の2027年度開通に向け、トンネル本体工事や橋梁工事等を実施。

・関西国際空港の利用促進

本会議所や関係自治体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」では、7月に総会を開催し、関空の受け入れ体制の整備や容量拡張、インバウンド増加に伴う近隣地域の観光促進の取り組み等への支援を求める要望書を取りまとめ、9月に関係省庁へ建議した。また、7月

に開催された「関西3空港懇談会」では、3空港全体で年間50万回の発着容量を目指し、「公害のない空港」という海上空港の基本理念のもと、地元の意見や要望に最大限の配慮を行うことを前提として、国から示された新経路案の導入に合意した。

[成果・実績] 地域における受け入れ環境整備促進事業のため、2025年度予算に6.2億円が計上されたほか、新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等のため、2025年度予算に25.2億円の内数が計上された。3月30日から関西国際空港の1時間当たりの発着回数が45回から60回に引き上げられた。

(2) 提言・要望

○国・自治体等への政策提言・要望活動の実施

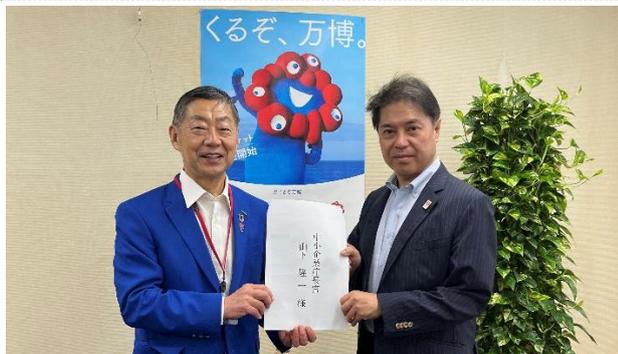
・大阪・関西の景気動向、会員企業の課題等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ4回実施するとともに、「人手不足・価格転嫁」「金利引き上げ・為替変動」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、政府関係機関への要望等につなげた。

・2025年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

6月、「中小企業等を襲う“歪み(ひずみ)”の解消」「『省人化エコノミー』形成に向けた集中支援」「中小企業等の適切な新陳代謝の促進支援」「収益力強化に向けた重点的支援」を柱とする要望を取りまとめ、内閣総理大臣らに建議した。要望では、賃上げ促進支援や価格転嫁支援、省力化・省人化支援はじめ、事業承継・M&A支援、再生・廃業支援、海外展開支援、2025年大阪・関西万博を活用した成長支援等を訴えた。8月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が山下隆一中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

[成果・実績] 人手不足に対応する「中小企業省力化投資補助金」について、一部補助率が1/2から2/3に引き上げられるとともに、補助対象機器が大幅に拡充された。また取引適正化対策、事業承継・M&A支援、再生支援、海外展開支援等への予算措置が盛り込まれた。



8月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が山下隆一中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

・2024年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望

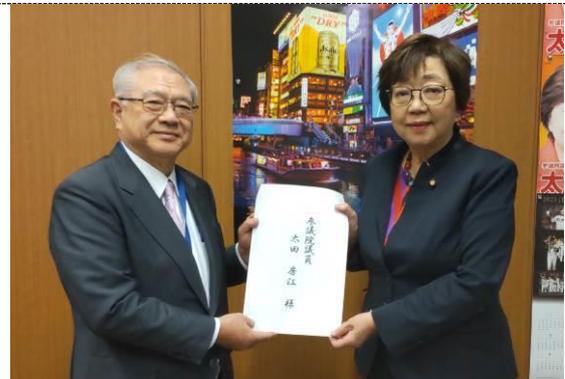
7月、京阪神3商工会議所連名で「2024年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」をとりまとめた。「イノベーションの促進」「レジリエンスの強化」「2025年大阪・関西万博後を見据えた産業基盤の整備」の3本の柱で、AIの利活用を前提としたデータ流通基盤整備や倫理指針の適用基準の明確化、国内自給率目標の設定、PFIを活用したレジリエンスの強化、データドネーションを実現する制度の構築、人を対象とした実証環境の整備等、新規15項目を含めた全26項目を、政府等に建議した。

[成果・実績] 医療・健康データの規格整備に向けた要望に対して、令和7年度中に「電子カルテ情報共有サービス」が本格稼働の見込みとなったほか、(国研)日本医療研究開発機構が実施する「創薬ベンチャーエコシステム強化事業」における最低出資額要件の緩和や要望に対して、条件付きで同要件が10億円から1億円に引き下げられた。

・2025年度税制改正に関する要望

期限切れが迫る「中小企業投資促進税制」「中小企業経営強化税制」「償却資産にかかる固定資産税の軽減措置」等の設備投資に資する税制の延長・拡充や、「イノベーションボックス税制」「エンジェル税制」等のイノベーション・スタートアップへの投資促進に資する税制の拡充のほか、「事業承継税制」の拡充等、全44項目を取りまとめ、9月に政府関係機関に建議した。11月には、西村貞一本会議所税制委員長が、杉久武参議院議員、太田房江参議院議員、島田智明衆議院議員に対し、要望の実現を強く訴えた。

[成果・実績] 「中小企業投資促進税制」、「中小企業経営強化税制」、「償却資産にかかる固定資産税の軽減措置」はそれぞれ2年延長され、一部で対象設備の追加や企業の負担軽減割合の拡充が行われた。「事業承継税制」は後継者の役員就任要件が事実上撤廃された。



11月、西村貞一本会議所税制委員長が、太田房江参議院議員らに対し、要望の実現を強く訴えた。

・第2次石破内閣に望む

11月、「『2025年大阪・関西万博』の確実な成功」「新た

な時代に対応した成長戦略「中小企業の『稼ぐ力』の強化」の3本の柱からなる「第2次石破内閣に望む」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。日本経済がデフレからの脱却と成長の転換点を迎えているとの認識のもと、2025年大阪・関西万博を成功に導き、わが国の経済成長のチャンスにするとともに、レガシーとして、「未来社会の実験場」をつくることを最重要テーマに、観光施策の推進や、万博で展示された技術・サービス等の実装支援、産学官民の共創によるイノベーション推進等を要望。また価格転嫁対策等中小企業への国の強力な支援を求めた。

[成果・実績] 大阪・関西万博の会場整備等に向けた予算が計上されたほか、観光地・観光産業の高付加価値化施策、取引適正化対策等への予算措置が盛り込まれた。

・政府要人との懇談

9月に開催した植田和男日本銀行総裁との懇談会において、鳥井信吾本会議所会頭は、イノベーションを伴う成長経済の実現の重要性を訴えるとともに、中小企業の円滑な事業承継・M&Aや事業継続のため、また再生・廃業等のため、資金繰りへの配慮を強く要望した。10月に開催した財務省と関西経済団体との意見交換会では、鳥井信吾本会議所会頭と廣瀬恭子本会議所副会頭が出席し、生産性向上やイノベーションの後押し、大阪・関西万博のレガシー創出等への支援を訴えるとともに、中小企業等の大きな課題である「人手不足」「円安・金利上昇」「事業再生・承継」への対応を要望した。また、「岸田内閣総理大臣と関西経済界との意見交換会」(7月)、「金融庁と商工団体との意見交換会」(9月)等を開催した。



10月、鳥井信吾本会議所会頭や廣瀬恭子本会議所副会頭が財務省と意見交換を行った。

○地元自治体への提言・要望活動

・大阪府・大阪市の2025年度予算・税制等への要望

「2025年大阪・関西万博」というチャンスを最大限に

生かし、万博以降の大阪の成長発展につなげていくことを重視し、国内外の企業が大阪を舞台にチャレンジできるよう、万博のコンセプト「未来社会の実験場」を具体化するための各種取り組みの連携協働を要望した。また万博の機会を生かした都市魅力の発信、海外とのビジネス交流強化、地域経済の基盤となる中小企業の経営力強化等、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき全21項目(うち新規要望は17項目)を取りまとめ、9月に吉村洋文大阪府知事、横山英幸大阪市長に建議した。

[成果・実績] 先端技術等に特化したスタートアップ育成支援事業、新技術社会実装支援補助金、中小企業従業員人材育成支援事業等が大阪府・市の予算に計上された。

・大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会

大阪府・大阪市・経済3団体(本会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会)の首脳による意見交換会を1月に開催した。鳥井信吾本会議所会頭は、万博のレガシーとして『未来社会の実験場』を大阪のまちで具体化していくことを提案。企業が万博で発信したアイデアを大阪で社会実装・ビジネス化できるよう、大阪府・大阪市・経済団体が連携して支援していく必要性を訴えた。



1月、鳥井信吾本会議所会頭は大阪府・大阪市・経済3団体(本会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会)の首脳と意見交換を行った。

・次期「大阪都市魅力創造戦略」への意見

3月、大阪府・大阪市による観光・国際交流・文化・スポーツ分野の共通の戦略「大阪都市魅力創造戦略」が2025年度末に計画期限を迎えることから、次期戦略に向けた意見を取りまとめ、大阪府・大阪市の建議した。

4. 支部での取り組み

※経営基盤強化の取り組み(経営相談支援の実施、マル経融資の斡旋)は11頁に記載

【北支部】

○経営力向上支援事業

小規模事業者等の事業変革や経営力向上を目指し、事業効率化や収益力強化等に関する情報提供や相互交流の機会を設けた。生成AIの活用やSNSによる集客、経営分析をテーマに、セミナーや交流会を計7回開催し、延べ188人が参加した。



3月、「生成AI活用セミナー」を2回開催し、計73人が参加した。

【東支部】

○大人が楽しむ！「京橋オススメ体験2024」

京橋エリアの魅力を発信しにぎわいを創出するために「大人が楽しむ！京橋オススメ体験2024」を11月に開催した。地域の商業施設や店舗が主体となり、美容、グルメ、ワークショップ等、各店舗の特徴を生かした44件の「体験プログラム」を実施した。



11月、「大人が楽しむ！京橋オススメ体験2024」を開催した。

【中央支部】

○ミナミ活性化事業

ミナミ・南船場エリアの商店街、観光スポット、店舗情報等様々な情報を紹介した「WELCOME! OSAKA MINAMI MAP」を作成し、来街者の回遊性を高めた。日本語版・英語版は周辺商店街や駅、ホテル、観光案内所等で配布。中国語版・韓国語版はWEBにて公開。



ミナミ～南船場のお店や観光スポットを紹介する「WELCOME! OSAKA MINAMI MAP」を作成した。

【西支部】

○西部エリア「え～もん市」事業

商店街の徒歩圏内の住民を対象とした、商店街と周辺店舗の情報紙「Amon(えーもん)」を発行した。来訪客数を増やすため、西区版・此花区版・港区版の3号の合計約46,000部を新聞折り込み等で配布するとともに、抽選会を実施した。



西区キララ九条商店街イベントにあわせ「Amon第25号」を発行し、合計9つの商店街を紹介した。

【南支部】

○あべの天王寺・サマーキャンパス2024

8月に、幼児や小学生とその親子を対象とした「あべの天王寺・サマーキャンパス2024」を開催した。地域の商業施設や店舗、行政機関、学校等の協力を得て、職業体験やものづくり等102件の体験プログラム(「大人のサマーキャンパス」21件を含む)をリアルとオンラインで開催、スタンプラリーや289の対象店舗で飲食・買い物等をするなど参加できる抽選会も実施した。



地域の企業や商業施設、店舗、行政機関、学校等の協力を得て「あべの天王寺・サマーキャンパス2024」を実施した。

